

日本の大陸膨張と横浜正金銀行の対外業務（1）

菊池 道男

- 〈目次〉 序——問題の所在
- 第Ⅰ章 日本の大陸膨張と対外貿易
 - 1 日本の大陸膨張と軍事財政
 - 2 日本産業の軍事化と対外貿易 (以上、本号)
 - 第Ⅱ章 為替管理政策と横浜正金銀行の対外業務
 - 1 国際金融市場と国際金、銀相場
 - 2 為替管理政策と横浜正金銀行の対外業務
 - 第Ⅲ章 日満ブロックと横浜正金銀行の対外業務
 - 1 日満ブロックと経済開発
 - 2 日満通貨統一と横浜正金銀行の対外業務
 - 1) 「満州国」幣制事情と国幣通貨統一
 - 2) 日満通貨統一と横浜正金銀行の対外業務
 - 3 中国幣制改革と横浜正金銀行の対外業務
 - 1) 中国幣制事情と銀元通貨統一
 - 2) 中国幣制改革と横浜正金銀行の対外業務

結語

序——問題の所在

1930年代後半にいたる世界経済のブロック的解体の進行は、ヨーロッパではブロック相互の通貨・為替抗争及び東欧諸国市場をめぐる激しく展開されたが、英米仏三国通貨協定の成立をもってひとまずブロックの再編がすすみ、マルクとの関係ではなお新たな対立をはらむものとなった。

一方、極東・アジアにおいては、世界恐慌の経済的危機下にあった日本は満蒙・華北への武力侵攻を強行し、日満ブロックの華北への膨張をめざしたが、英米の支援のもとに幣制改革を成功させた南京政府による中国の政治的・経済的統一の進展によって、対中国政策の再検討を迫られざるをえないこととなった。

この間、対外金融において日本は、金輸出再禁止後の円為替相場の低落傾向と為替自由放任政策のもとで資本の海外逃避が継続的に増大し、その結果、金・外貨資金の枯渇に遭遇することになった。日本政府はこれを為替管理の強化をもって阻止し安定にあたることにしたが、この際横浜正金銀行（以下、正金銀行と略す）は、為替業務を独占的に担当することによって円為替相場の低位安定・維持にあたった。

そして満州においては、「満州国」（以下、「」を略す）幣制統一及び金融支配の確立がすすむなかで、正金銀行は「植民地」銀行として従来と同様に正金銀行銀券（＝鈔票、以下鈔票と略す）を流通させ、満州特産物資金として、また満州国幣を上海銀為替にリンクせしめて国幣価値の安定・維持に大きな役割を果たした。しかし、日満通貨統一の実現と満州の円ブロック圏への包摂により、鈔票は発行高も減少して、日満華間の為替決済通貨としての本質的機能を喪失し、ついには廃止されるにいたった。

また中国本部においては、南京政府が幣制改革に向けて廃兩改元をいち早く断行し、銀本位制に基づく幣制統一と金融機関の再編を成し遂げ、この成功によって正金銀行など在中外国銀行及び銭荘は、金融活動の縮小あるいは停止を余儀なくされることになった。これによって正金銀行は、基本貨幣を銀元に、為替相場を銀元建に、また外国銀行間の受払も銀元決済にそれぞれ変更する、という新たな対応を迫られざるをえなかった。さらに正金銀行は、法幣による幣制統一を果たした南京政府の在中外国銀行の手持銀引渡し要求に対して、本邦在中銀行と

協調のもとにこれを拒否した。同時に、現銀の使用を禁止する一方、中国側の銀行券をもって決済するという方法によって新幣制に抵抗することにしたのであった。このため正金銀行は、ここに決済にもちいる中国側銀行券の準備・保有という新たな対応を迫られることとなったのである。

ここでは以上、この時期の正金銀行の貿易・為替金融及び「植民地」金融などの対外業務を取上げ、これを国際関係との関連で検討を加え、新たにその歴史的意義と役割を省察することとしたい。このことが本稿の課題である。

第I章 日本の大陸膨張と対外貿易

1 日本の大陸膨張と軍事財政

29年の世界恐慌を契機とする世界経済のブロック的解体とその再編は、ヴェルサイユ・ワシントン体制を事実上崩壊させたが、ヨーロッパにおいては、通貨・為替抗争とともに東欧諸国市場をめぐる各ブロックの利害対立を激化させ、極東・アジア、とりわけ中国においては、日本は、列強の宥和政策が展開されるなかで日満ブロックの華北への膨張を強行し、国内的には準戦時経済体制を整え軍需インフレの促進と同時に、財政の軍事化をはかることとしたのである。

すなわち第一次大戦後の資本主義世界は、ヨーロッパにおいては英仏を主導とする反ボルシェヴィズムと帝国主義的利害を調整したヴェルサイユ体制として再編された。しかしこの体制はドイツの経済的復興と東欧農業諸国の実体的「包摂」（東欧農産物の処理）の困難など、構造的難点を内包するものでしかなかった。したがって再編後の世界経済体制は、世界恐慌を契機とする国際資金循環の閉塞と農業恐慌の深化によって東欧諸国の経済的処理が困難となる一方、他方で、31年ヨーロッパ金融恐慌の中欧諸国（オーストリア・ドイツ）・イギリスへの波及と金流出の激化のなかでイギリスの金本位制放棄と再建金本位制の崩壊にいたり、ここにブロック的に解体されることになったのである。

世界経済のブロック的解体の進行は、まず32年2月、イギリスの金本位制放棄後の保護関税立法につづくオタワ会議において形成されたスターリング・ブロックに始まり、これが従来のレントナー的植民地領有の性格をも

ち、大英帝国諸国の農業恐慌救済と同時に自由為替を前提に為替平衡勘定 (Exchange Equalization Account 設立) をもって、本国との金融的利害の調整をその本質とする制度的再編であった。こうした情勢のなかで、翌33年6月、世界経済の混乱収拾、回復をはかるべく世界経済会議がロンドンで開催されたが、この間ドル・ブロックを推進するアメリカの拒絶によって為替安定協定の成立に失敗し、唯一銀協定が締結されたものの、会議は流産に帰した。これを契機としてヴェルサイユ体制の維持に加え、ナチス・ドイツの東欧進出に対抗するフランスは、同年7月、金ブロックを結成させ、ポーランドへの投資を媒介としてその政治的・軍事的「包摂」をめざし、ブロックの強化をはかった。

これに対して、同年1月、ヒトラーの出現したドイツは、翌34年1月、ドイツ・ポーランド不可侵条約につづいて、2月以降東欧諸国（ハンガリー、ルーマニア、ユーゴ）との間に通商協定を締結させ、反ヴェルサイユ的進軍の準備を整えた。そしてこれにつづいて、9月、シャハトの「新計画 (New Plan)」を打出し、為替管理と貿易管理を組織化させたドイツは、これをもってこの間の軍事経済化に対応して西欧から排除された東欧を「包摂」し、またあわせて為替清算協定を締結し、ここにマルク・ブロック地域の拡大（東欧進出）を促進した。

他方、イギリスは、対独宥和政策に沿ってヨーロッパ、とりわけ東欧諸国からの農産物の流入を阻止するとともに、ポンドの安定、金・短資の流入に成功し、これをもってさらにスターリング・ブロック域内諸国の分業関係拡大をはかることとした。そしてまた、スターリング・ブロックの拡大によるアメリカの閉め出し、さらにはドイツのラテンアメリカへの目覚ましい進出に大きな影響を被ることになったアメリカは、34年6月、互惠通商協定を成立させ自由多角的貿易の追求と海外市場拡大を目指、同時にドル・ブロックを形成させ（35年8月、中立法制定）、マルク・ブロックへの反撃、つづいてスターリ

ング・ブロックの結束に楔を打ち込み、これらの政策に攻撃的性格をもつ状況にあった。かくして世界経済のブロック的解体は、世界恐慌からの脱出をはかる列強の利害対立の激突をとおして進展したのである¹⁾。

ところが、35年3月16日、ドイツの再軍備宣言、翌年ナチスの軍事的進出の開始（ラインラント進駐く3月7日）によって、その軍事的脆弱性を暴露されると同時に金融的基盤を喪失した金ブロックは、構成国の相次ぐ離脱によって、36年9月にはもろくも崩壊し、ここにヴェルサイユ体制も完全に消滅するにいたった。しかし、清算勘定貿易により農業問題を処理し東欧諸国の包摂に成功したドイツにしても、なおかつマルク・ブロックの軍事的性格によって根本的な限界を画されていたのである。

ともあれ金ブロックの崩壊＝ヴェルサイユ体制の終焉後、9月25日、英米仏三国通貨協定 (Tripartite Currency Agreement) の成立と支払協定の締結をもってする北欧から東欧へのスターリング・ブロックの膨張は、やがて軍事的「包摂」の進展するマルク・ブロックとの決定的な利害の対立を惹起することになった。ここにイギリスは対独宥和政策の限界をさらけだしつつ、東欧諸国市場の再分割をめぐるナチス・ドイツとの政治的・軍事的衝突を余儀なくされることとなるのである²⁾。

一方、極東・アジア、なかんずく中国においては、日本が「満蒙の危機」を打開し、日本の生命線たる満蒙地域を維持すべく武力侵攻を開始した。関東軍は、ほどなく満州全土の制圧、満州国樹立と同時に日満ブロックを形成し、さらに内モン（熱河省・チャハル省の一部）、河北省へ武力侵攻するとともに、これらを満州国へ強制編入し、日満ブロックの拡大を推進するにいたった。

すなわち、中国の排日運動の激化、「満鉄包囲線」建設計画の進行などから「満蒙の危機」に陥っていた日本は、31年9月18日、満州事変をもって奉天・チチハル・ハルビン・錦州などに武力侵攻し、翌32年2月18日、上海事変の間隙をぬって満州国を建国し、これによって事実上

1) 以上、大島清編『世界経済論』勁草書房、1965年、第二編第一章。慶応義塾各国経済研究会『イギリス経済及経済政策』改造社、1935年、57-92、201-210ページ。石垣他『現代資本主義論』青林書院新社、1977年、第3章第1・2節。W. Arthur. Lewis, *Economic Survey 1919-1939*, London, 1949. A. ルイス、石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二共訳『世界経済論—両大戦間の分析』新評論、1969年、83-88ページ。木村一朗『世界経済の解体——ブロック経済の進展と結末』『経済学批判 5 特集 一九三〇年代』社会評論社、1979年、45ページなどを参照。

2) 以上、楊井克己編『大系経済学 6 世界経済論』東京大学出版会、1961年、297-299、318-320、329-331、338-341ページ。A. ルイス、石崎ほか訳、上掲書、88-92ページ。昭和研究会『ブロック経済に関する研究』生活社、昭和14年、233-243ページ。木村一朗、上掲論稿などを参照。

ワシントン体制は崩壊した。そして満州国の保安を臨む関東軍は、翌33年1月1日、北満作戦の終了とともに山海関事件の勃発を契機に挙げて熱河省を占領し、ついでチャハル省東境をも侵攻・制圧し、これら内蒙古を満州国に強制編入することとしたのである。さらに以上に加えて、国際連盟からの脱退を余儀なくされ世界的に孤立した日本は、なおも華北作戦を開始し、河北省東部及び長城沿線に関内作戦を展開したが、しかし抗日戦の劣勢と列強の協力の薄い南京政府との間に停戦が成立し、5月31日、これが「塘沽停戦協定」として締結されることになった。この協定によって河北省東部（灤東地区）に日中間の非武装地帯（「緩衝地帯」）がもうけられることとなった。しかしながら中国軍の撤退直後から日本は、満州国諸機関を強行進出させ、事実上これを満州国に編入したも同然とし、これによって日満ブロックの膨張と同時に華北分離工作の重要な拠点とするにいたったのである³⁾。

ところで日満ブロックの華北への膨張をはかる日本は、英米の対中国支援、中国の抗日運動などの影響のもとで、華北分離工作も停滞することにならざるをえなかった。すなわち日本は、南京政府の「安内攘外」政策と英米の対日宥和政策とをたくみに援用し、日満ブロックの拡大を果しつつあったものの、加速する軍需インフレ、さらには満州国「治安」の不安定と満州経済開発の限界に直面することになった。この満州の行詰りを打開すべく、日本は、35年6月、梅津・何應欽協定につづいて土肥原・秦徳純協定を締結し、「第二の満州国」としての華北分離工作を開始した。こうした日本の華北進出に対して、南京政府は後述のごとく、35年11月4日、幣制改革を断行し、中国の政治的・経済的統一を強力にすすめ、ほどなくその成果が顕れはじめ、日本政府・軍部は大きな衝撃を受けると同時に、出先軍部は華北での通貨工作、密

貿易手段をもって、これに対抗しようとしたのである⁴⁾。ついで日本・軍部は、カイライ政権「冀東政権」を樹立させ、これを足場として華北への膨張を強行し、同時にこれに加えて河北省・チャハル省・外モンゴルを特殊地域化して経済開発を推進したが、この試みも中国の抗日救国運動の進展とソヴィエト・外モンゴル軍事提携などの新たな情勢のなかで、停滞を余儀なくされることとなった。この結果、日本は翌36年二・二六事件後、新たに「国策の基準」（南北併進）、「対支実行策」（新華北政策）などの重要方針を決定し、これをうけて軍部は軍備増強計画の策定を急ぐことになったが、これが国内体制のファッション化の進展とあいまって、さらに侵略の策動に拍車をかけることになった。のみならず日本は、11月25日、ナチス・ドイツと日独防共協定を締結し、国際的なファッション戦線に加わるとともに、国際連盟脱退後の国際的な孤立からの脱出をはかることとしたのである⁵⁾。

ところが、南京政府の幣制改革の成果が帝国主義諸国の対中国投資の増加という形で顕れはじめ、これに西安事件（12月12日）が相乗するという情勢のなかで、日本は、これまでの大陸膨張政策の変更と新たな対応を迫られることとなった。37年3月、林銑十郎内閣の外相に佐藤尚武が就任すると、「和協外交」方針のもと「対支実行策」・「北支指導方策」（4月16日、外務、大蔵、陸軍、海軍4相で決定）を受けて「兒玉訪中使節団」が訪中し、華北分離工作の中止のほか日中国交調整にあたることになった。しかしながら、同年6月4日に近衛文麿内閣（広田弘毅外務大臣・板垣征四郎陸軍大臣）が成立すると華北分離工作は再び大きく変更され、日本軍は、その華北で軍事侵攻を開始することになったのである⁶⁾。

ともあれ、1930年代後半にいたる世界経済のブロック的解体とその再編のなかで、日本は、列国に先駆け満州への武力侵攻と満州国創建をもって日満ブロックの形成

3) これらに関しては、とりあえず E. M. ジューコフ監修、江口朴郎・野原四郎日本版監修『極東政治史 1840～1949年 下』平凡社、1957年、第九章。A. Whiney Griswold, *The Far Eastern Policy of the United States*. 1939. A. W. グリスウォールド著、柴田賢一訳『米国極東政治史』ダイヤモンド社、1941年、413-454ページ。カントロウイッチ著、廣島定吉訳『支那制覇戦と太平洋 下』生活社、1938年、279-295ページなどを参照されたい。

4) 小林英夫「幣制改革をめぐる日本と中国」野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』東京大学出版会、1981年、259-260ページ。

5) これに関してはさしあたり、白井勝美『日中戦争』中央新書、昭和42年、16-32ページ。E. M. ジューコフ監修、江口・野原日本版監修、上掲書、1957年、第9・10章。A. W. グリスウォールド著、柴田賢一訳、上掲書、455-472ページなどを参照されたい。

6) 松浦正孝「再考・日中戦争前夜——中国幣制改革と兒玉訪中団をめぐる——」日本国際政治学会編『国際政治「両大戦間期の国際関係史」』第122号、1999年9月、144ページ。

に向ったが、しかしほどなく行詰りを迎えることになり、新たに華北への武力侵攻と日満ブロックの膨脹を押しすすめることとなった。しかし同時に、この間他方では、英米の支援を受けていた中国の政治的・経済的統一と民族解放運動が進展し、なおソヴィエトの極東軍備も強化されるという情勢が現出することになった。かくして日本は、あらためて対中国政策の見直しを迫られざるをえないこととなったのである。

以上、世界経済がブロック的分裂・再編が進展するなかで、日本資本主義は、満蒙ひいては華北に向けて日満ブロックの膨脹を推進することになるが、日本政府は、管理通貨制度を前提として国内的には膨脹財政、重化学工業化、対外的には金・外貨資金管理、為替管理などの推進をめざし経済過程へに強力に介入し、その成果のもと日本経済は世界に先駆けて恐慌から脱出し、高い成長を成し遂げることとなったのである。

まず国内的には、この間の満蒙への帝国主義的侵略の野望が拍車をかけて財政は、軍事費を中心として急激に膨脹し、1932(昭和7)年の五・一五事件以降、緊縮財政から膨脹財政への転換が本格化し、第1表のように歳出においては軍備拡張・戦争遂行のための軍事費、時局匡救費、社会政策費などを中心に膨脹し、また歳入面ではこれらの支出を赤字公債(歳入補填公債、新規公債)の増発(通貨供給の増大)をもって賄うことになった。ここに健全財政は永久にその姿を消すこととなったが、こ

の場合日本政府は、軍備拡張と救済事業(膨脹財政・政府資金の散布)を強力にすすめ、他方、増税を見送り、公債発行をすすめた。しかし、資本市場で莫大な公債を消化することは不可能であり、そこで導入されたのが日本銀行の政府財政支援(協調)の金融政策、すなわち日本銀行の引受による公債発行の制度(政府信用の激増)である。これは、当然インフレを必然的に昂進させることになった。また、こうした財政運営と並行して、同年7月6日以降、日本銀行の制度改革と低金利政策のもとで金融の円滑化がすすめられ、1934年まで順調に展開されたのである⁷⁾。

ところがしかし、金融政策の面での軋みは国内面での公債市中消化の限界、対外面では後にみるように金・外貨資金の枯渇という形で顕在化してきた。

まず、赤字公債による膨脹財政、日銀引受(公債市中消化)に対する批判は、33年頃から「悪性インフレ発現の危険性」として登場することになった。そして33年3月の国際連盟脱退以降、陸海軍の軍備拡張要求は急速にその勢いを増しつつあったが、大蔵省内部の予算膨脹抑制対策は、「国防第一主義」という限界をもちながらも、公債漸減・歳計収支の均衡回復という方向で明確化した。しかしながら翌34年には日本経済の景気も回復途上にあったが、こうしたなかで35年度予算の編成にあたった岡田啓介内閣の藤井真信蔵相は政策転換をはかり、時局匡救費を払いのけて、概ね軍事費で独占する財政を展開す

第1表 軍事費の膨脹

(単位：百万円、%)

| 年次 | 歳出総額 (A) | 軍事費 (B) | B/A | うち満州 事件費 | うち兵備 改善費 | うち陸軍省費 | | | うち海軍省費 | | |
|------|-------------|------------|------|-------------|-------------|--------|-----|-----|--------|-----|-----|
| | | | | | | 經常部 | 臨時部 | 計 | 經常部 | 臨時部 | 計 |
| 1930 | 1,557 | 442 | 28.4 | | | 174 | 26 | 200 | 146 | 95 | 241 |
| 31 | 1,476 | 454 | 30.7 | 89 | | 163 | 63 | 226 | 138 | 88 | 226 |
| 32 | 1,950 | 687 | 35.2 | 293 | | 148 | 225 | 373 | 140 | 172 | 312 |
| 33 | 2,254 | 872 | 38.7 | 191 | 240 | 166 | 296 | 462 | 179 | 230 | 409 |
| 34 | 2,163 | 941 | 43.6 | 164 | 331 | 168 | 289 | 457 | 199 | 283 | 483 |
| 35 | 2,206 | 1,032 | 46.8 | 184 | 366 | 179 | 316 | 495 | 216 | 319 | 535 |
| 36 | 2,282 | 1,078 | 47.2 | 202 | 394 | 191 | 319 | 510 | 236 | 331 | 567 |

(注) (1)功力俊洋「軍縮から軍拡へ」藤原彰・今井清一編『十五年戦争史1 満州事変』青木書店、1988年、115ページ。

(2)原資料は大蔵省『昭和財政史Ⅲ』。

7) 以上、深井英五『回顧七十年』岩波書店、昭和16年、269-274ページ。日本銀行調査局特別調査室編『満州事変以後の財政金融史』日本銀行、昭和23年、260-270ページ。楯西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の没落 Ⅲ』東京大学出版会、1975年、631-653ページなどを参照。

ることとなった。さらに35年以降、景気が回復するにつれて軍需産業において資金需要が増大し銀行手持ちの資金が減少する一方、他方で、公債の市中消化を成功させていた銀行遊資が減少し、日銀引受公債の市中消化率は一挙に急落現象が強まり、こうした資金逼迫は市中の金利を引き上げ、低金利政策の継続を困難にすることとなった。こうした状況のもと高橋是清蔵相は、36年度予算編成にあたり、公債政策の行詰まりを懸念し、公債漸減方針を打ち出したが、この方針をめぐり軍部との対立は激烈を極めることになった。この予算案の実施を前にして二・二六事件が勃発し、36年3月9日、広田弘毅内閣の馬場鎡一蔵相は高橋財政の路線を大きく変更し、公債漸減方針の放棄、中央・地方の大幅増税、低金利政策、公債発行の増加などを強力にすすめることにした。また、日本銀行も公定歩合を引き下げ、高利の旧公債の借換をすすめる、金利の低下をはかり大量の公債発行を準備したのである。

さらに以上に加えて、37(昭和12)年1月、林銑十郎内閣の結城豊太郎蔵相は、軍部と財界を癒させた「軍財抱合財政」方針を打ち出し、これを財界も歓迎した。これに応じて軍部は、5月、大規模な軍需産業拡充計画（「重要産業五年計画」）を立案・決定する一方、他方で旧財閥の協力が必要となり、ここで満州事変勃発後反発し合う状態にあった財界との関係を、また満州経済開発に既成財閥を排除する姿勢を見直し、軍・旧財閥が軍需と満州経済開発にそれぞれ協力しうる環境が整うこととなったのである⁸⁾。

ともあれ、政府はいわゆる財政経済三原則（37年6月）に基づいて、経済に対する国家の統制拡大・強化をはかり、日本銀行の引受で発行された公債の消化促進と同時に、生産拡充資金の供給確保という金融統制を中心にすすめることになったのである。

2 日本産業の軍事化と対外貿易

金輸出の再禁止後、日本資本主義は、管理通貨制度を前提に準戦時経済体制がはかれるなかで、組織的独占の強化、軍需生産力の拡充がすすめられ、重化学工業を基軸にした産業構造が確立するが、対外的には輸出入貿易・国際収支の変動、為替相場の変動に遭遇し、その対応に追られることとなったのである。

すなわち、再禁止後の日本資本主義は、管理通貨制度を前提とした軍需インフレ政策と公債発行を背景として、重化学工業を中心とした産業が順調に拡大し、経済危機を打開し、景気回復に向かうことになった。この場合、アメリカ市場における生糸とレーヨンとの競合関係のもとに壊滅的な打撃をうけた生糸業が凋落する（34年8年、製糸業の産業的地位急低落）一方⁹⁾、他方では綿・レーヨン工業及び重化学工業（鉄鋼業、機械器具工業、陸海軍工廠を中心に）がめざましい躍進を果たし、日本の産業構造は大きな変化を遂げることとなった。そして、為替相場の低位安定のもと、対満投資及び対満商品輸出が増加し、重化学工業品の需要を急増させた。経済の軍事化を潜めた重化学工業の進展は、外貨節約、資源確保などを強く要請することになった¹⁰⁾。

ことに1933(昭和8)年にはじまる兵備改善費は、重化学工業に対する需要を増大し、民間企業、政府工場を含めて重化学工業の発展を準備するものとなったのである。実際、この軍需インフレ政策の推進によって金属・機械器具・化学工業などの重化学工業が急速な発達を示す一方、印刷製本業・綿紡工業・食品工業等の関連産業も順調に拡大し、ここに日本経済は景気回復に向かうこととなった。なかんづく公共事業関連部門である鉄鋼業にあつては、軍事的意味からも重要な位置を占め、製鉄国策をすすめる日本政府は、34年1月、八幡製鉄所他5社の

8) 大内 力『日本経済論 上 大内力経済学大系 第七巻』東京大学出版会、2000年、582-584ページ。有沢広巳監修『昭和経済史 上』日本経済新聞社、昭和55年、162-172ページなどを参照。

9) 昭和恐慌は、深刻な農業恐慌を伴い、この恐慌による米価と繭価の暴落は、日本の農業の根幹を支えていた「米と繭の経済構造」を解体に向かわせることとなり、この対策として32(昭和7)年以降農林省が主導する「農村経済更生運動」が展開されたのである（森武磨他『現代日本経済史 [新版]』有斐閣、2002年、23ページ）。

10) 以上、山崎宏明「満州事変期の日本帝国主義」宇野弘蔵監修『講座 帝国主義の研究 6 日本資本主義』青木書店、1973年、257-261ページ。言うまでもなく満蒙武力侵攻が、危機にひんした日本資本主義の脱出策であったのは当然であるが、いずれにせよ日本はここに直接的な軍事的侵略をもって内政・外交を推進する基本的動向を決定し、とりわけ内政においては、軍部の政治的発言の強化に基づく軍拡政策によって経済の軍事化が推進され、これにともなって重化学工業の急速な発展と産業構造の変化をきたすこととなった。

合同により日本製鉄株式会社を設立させ、当面の準戦時的体制を備えることにしたのである。また、こうした軍需産業中心の拡大のもとに回復した各産業においては、大規模工場の生産拡大、政府・軍部の下請工場助成政策の促進により、機械・金属・化学工業などに下請関係が発達し、中小規模工場の下請工場化が進展した。とりわけ機械工場の躍進はめざましく、中小工場に発展のみちを開き、ここに再開する工場、新設工場が簇生することとなったが、この過程で大工場と中小工場の格差が拡大するとともに幾重もの下請関係が成立することとなり、中小企業問題を加速することにもなったのである¹¹⁾。

その後においても、日本経済は、華北への膨張を補完する軍需インフレ政策が推進され、準戦時経済化が一層進展することになった。この軍需インフレ政策の展開のなかで、軍需産業を中心とした独占的大企業はトラスト、カルテルによって独占を強化させ、とりわけ軍需生産と密接な関係にある重化学工業にあつては、いわゆる新興財閥の生成、既成財閥の独占が促進され、国家権力を背景とした縦の資本系列をあわせもつ組織的独占を一段と強化することとなった。

この場合、日産、日室、森、日曹コンツェルンなどの新興財閥は、閉塞状態にあった既成財閥が果せなかった間隙をぬって重化学工業へ進出し、軍部と結びつき直接軍需用品の生産にあたる一方、他方で軍事的膨張がすすむ大陸への進出（日産・日室）を果すこととなった。しかしこの新興財閥は、金融面において財閥銀行・国家的機関（日本興業銀行など）に依存するとともに、流通面においても多くの脆弱性を内包するものとなっていたため、既成財閥を脅かすものとはならなかった¹²⁾。

これに対して既成財閥（三井・三菱・住友）は、いわゆる「財閥の転向」（1932年）を契機として、より合理的な金融資本の形成に脱皮していくことになる。この転換を好機とした既成財閥は、33年以降株式公開による事業資本の導入をはかり、さらに翌34年から人的構成の交

代（措置）を含めて合理化を推進した。そして国家統制の強化がはかられるなかで軍部と結合し、巨額の投資を必要とする重化学工業に急速に進出し、日本経済における支配力を一層強化することになった。また、こうした重化学工業の発展を反映して、機械・金属・化学工業の中小工業はその数を増加させ、ここに過当競争を一段と激化させると同時に、独占的大企業の下請関係のもとに中小零細企業の経営難・金融難という新たな問題を顕在化させることとなったのである¹³⁾。

かくして35(昭和10)年以降景気が回復すると軍需産業は、生産を拡張し始め、産業資金の需要が増大することになった。そして、二・二六事件後、軍需生産力拡充政策が強行されるなかで、重化学工業は鉦工業生産を中心としてさらに伸長することになったが、しかしそれは繊維産業をはじめ平和産業の犠牲のもとに成し遂げられたものであり、この間繊維産業は資金面及び資材（原料）面から大きな制約を受け、停滞あるいは衰退の様相を余儀なくされることとなったのである¹⁴⁾。

ところで、この時期世界的な孤立と軍需インフレ・金輸出再禁止政策による円為替相場の低落傾向によって日本では、国際収支が好転したものの、反面、資本の海外逃避、政府の海外支払などの増大を招くことになり、そこで日本政府は後述のごとく外国為替管理法などをもって輸出の振興にあたることとした。

すなわち、1931年12月の金輸出再禁止を契機とした円為替相場の暴落及び直接的な輸入抑制策（輸入防遏）、さらに産業合理化なども相乗して、日本商品が世界市場へ進出し、33(昭和8)年の日本貿易は輸出の増進（輸出振興）によって飛躍的に躍進するにいたった。しかし、こうした為替ダンピング作用に基づく日本商品の世界市場への進出は、国際的なソシアル・ダンピング非難を惹起し、各種の貿易上の障害（防遏手段）に直面することになった。この関税障壁などの防遏手段は、日本の輸出の中心であった繊維、中小雑貨製品の輸出先であるスター

11) 楯西他、前掲書、672-78、694-702ページ。山崎宏明、上掲論稿、271-92ページ。有沢広巳監修、前掲書、173-174ページなどを参照。

12) ポポフ監修、ベヴズネル著、社会経済調査会訳『日本の財閥（2）』厚徳社、1952年、第五章。

13) 以上の点については、山崎広明、上掲論稿、279-292ページ。楯西他、上掲書、617、623-636、642-644、659、713-749ページ。玉城肇『日本財閥史』社会思想社、昭和51年、23-68ページを参照。

14) 山崎広明、上掲論稿、246-256ページ。楯西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の没落 IV』東京大学出版会、1975年、929、935-936、966ページ。神谷克己『国際収支と日本の成長』平凡社、1957年、252-262ページなどを参照。

リング・ブロックに属する諸国で（関税引き上げ、日本製品排斥など）強力に採用された。このような日本の為替ダンピングによる世界市場への進出は、日満ブロックの拡大とともに世界市場の経済的分断と政治的対立を激化せしめる一要因となったのであって、したがってイギリスを中心とするスターリング・ブロックにとっては、これを放置すべからざる当然の防遏手段（33年4月、日印通商条約の破棄など）として発動したものにほかならなかった¹⁵⁾。

この間、日本の輸出入貿易総額は、第2表のごとく増加傾向となり貿易バランスにおいても33年以降輸出が増大し、反面入超傾向は下火に推移した。また、これとあわせて貿易構造においても変化がみられた。まず輸出入貿易構造をみると、輸出品では、日満ブロック形成後の33年には、生糸・綿織物・絹織物・メリヤス製品・紙類・陶磁器などが大宗をなし、これらの品目が北アメリカ(30.14%)・英領インド(10.97%)・関東州(9.08%)—満州国(3.41%)・蘭領インド(8.80%)・中華民国(4.82%)などの国々へ向けられていた。このように輸出にあつては綿工業の台頭を含めて従来と同様に生糸・綿工業を主とする軽工業製品と中小雑貨工業製品を中心とし、日本の輸出品の世界的進出に大きな役割を果たした。他方、輸入品では、33年には、実綿及繰綿・羊毛・鉄・機械及同

部分品・豆類・小麦などの品目が、北アメリカ(34.13%)・オーストラリア(12.88%)・英領インド(12.47%)・満州国(8.65%)・中華民国(5.02%)などの諸国から輸入された。かくして輸入においては、棉花・羊毛・繊維原料などの粗生原材料の輸入が7割近くを占め、繊維工業を支柱として貿易の好転がもたらされ、反面重化学工業などの製品輸入は、日本の重化学工業がなお依然として海外製品に依存したものであることを示すものであった。

以上、こうして回復に向つた日本の貿易は、低為替政策（外国為替管理法制定〈33年5月1日〉）及び綿製品を中心とした日本商品の世界市場への進出などの諸条件のもとに、34年には輸出入ともに世界恐慌以前の水準にもどしたが、依然逆調を脱することはできなかった。また一時貿易入超の減少、貿易外収支の受取超過などを反映して好転した国際収支は、為替の低位安定を導いたものの、その後、軍需増加、満州国の建設・経済開発の進展にともなう資材の需要増大がすすみ、34年から再び逆転し36年にはこれを一層加速することとなった¹⁶⁾。

この間の輸出入貿易構造をみると、輸出品では日満ブロックの華北への膨張後の36年においては、第3表のように綿織物、生糸、絹織物及び人造絹織物、罐詰食品、メリヤス製品、陶磁器などが大宗をなし、これらの品目が北アメリカ(25.62%)、中華民国(13.98%)、英領

第2表 対円ブロック経済圏と対第三国の貿易収支

(単位：百万円)

| 年次 | 対円ブロック | | | | 対第三国 | | | |
|------|--------|-----|------|-------|-------|-------|------|----------|
| | 輸出 | 輸入 | 貿易収支 | 対満投資額 | 輸出 | 輸入 | 貿易収支 | 金銀貨地金出超額 |
| 1932 | 175 | 175 | 0 | 73 | 1,282 | 1,349 | △67 | 120 |
| 33 | 351 | 230 | 121 | 137 | 1,581 | 1,786 | △205 | 28 |
| 34 | 459 | 260 | 199 | 278 | 1,796 | 2,141 | △345 | 14 |
| 35 | 488 | 291 | 197 | 387 | 2,111 | 2,325 | △214 | 147 |
| 36 | 631 | 410 | 221 | 229 | 2,166 | 2,515 | △349 | 28 |
| 37 | 795 | 469 | 326 | 348 | 2,522 | 3,485 | △963 | 867 |

(注) (1)山崎隆三編『現代日本経済史』有斐閣、昭和60年、163ページ。

(2)原資料は、山沢逸平・山本有造『長期経済統計 14 貿易と国際収支』東洋経済新報社、1979年。日本銀行調査局『満州事変以降の財政金融史』同、1948年。『財政金融統計月報』5号。

15) 以上のような過程については、日本銀行調査局特別調査室編、前掲書、150-153ページ。三菱経済研究所『日本の産業と貿易の発展』同、昭和10年、698-708ページ。神谷克己、前掲書、244-247ページなどを参照。

16) 榎西他、前掲書・Ⅲ、750、772-773ページ。

第3表 主要商品目別・相手国別貿易構成表 —輸出—

1936(昭和11)年 (単位：千円)

| | イギリス | フランス | 北米合衆国 | 中華民国 | 英領インド | 蘭領インド | 香 港 | エジプト | オーストラリア | 計 |
|----------------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|---------|-----------|
| 小 麦 粉 | | | | 15,464 | | | | | | 17,621 |
| 製 茶 | | | 5,547 | | | | | | | 13,128 |
| 精 糖 | | | | 20,412 | | | | | | 20,976 |
| 水 産 物 | | | 2,810 | 11,955 | | | 2,436 | | | 22,216 |
| 生 糸 | 23,628 | 21,771 | 333,949 | | | | | | | 392,808 |
| 綿 織 糸 | | | | 7,117 | 18,050 | | 1,840 | | | 38,344 |
| メリヤス製品 | 5,206 | | | 1,812 | 4,256 | 4,425 | | | | 49,988 |
| 綿 織 物 | | | | 83,413 | 72,517 | 55,390 | 15,101 | 20,525 | | 483,591 |
| 絹織物及び 人造絹織物 | 9,217 | 1,938 | 8,156 | 27,016 | 39,423 | 12,721 | | | 22,490 | 271,196 |
| 陶 磁 器 | | | 15,530 | 4,071 | 3,691 | 2,363 | | | | 43,191 |
| 紙 類 | | | 1,115 | 20,117 | | | 1,212 | | | 27,544 |
| 製 鉄 品 | | | | 14,384 | | 4,181 | | | | 40,302 |
| 罐 罎 詰 食 品 | 32,384 | | 15,458 | 2,924 | | 1,728 | | | 946 | 71,076 |
| セ メ ン ト | | | | 2,183 | 606 | | 581 | | | 8,001 |
| ゴ ム タ イ ヤ | | | | 4,089 | | 1,448 | | | | 9,938 |
| 玩 具 | 5,916 | | 13,689 | 1,247 | 2,783 | 959 | | | | 36,459 |
| 計 | 76,351 | 23,709 | 396,254 | 216,204 | 140,962 | 83,821 | 25,893 | 20,525 | 23,436 | 1,546,379 |
| % | 4.93 | 1.53 | 25.62 | 13.98 | 9.12 | 5.42 | 1.37 | 1.33 | 1.52 | 100 |

(注) (1)大蔵省・日銀、前掲『財政経済統計年報』726～735ページより作成。

(2)原資料は大蔵省『外国貿易年表』。

インド(9.12%)、蘭領インド(5.42%)、イギリス(4.93%)、香港(1.37%)などの諸国に向けて積出された。この間の輸出は、低為替の波にのって大英帝国領域への日本綿製品の増進が著しい。また北アメリカ向け生糸の減退と価格下落がみられるが、これは後にみるようにドル平価切下げなど、世界的な通貨・為替抗争を反映したものにほかならなかった。他方輸入品においては、36年には、第4表のごとく、実綿及練綿、羊毛、鉄類、炭水素油、機械及同部分品、豆類などの品目が、北アメリカ(34.68%)、英領インド(17.85%)、中華民国(11.19%)、オーストラリア(8.58%)、ドイツ(2.72%)、蘭領インド(2.26%)などの国々から輸入された。この時期の輸入は、需要の増大した棉花が北アメリカ・大英帝国ブロックから、そして重化学工業の急速な発展による鉄類・機械類が北アメリカ・イギリス・英領インドからそれぞれ増加を示している。

ところで、この間の日本商品の世界市場への進出、とりわけ綿布の世界的な進出に際し、スターリング・ブロックを中心とする各国は防遏手段の発動をもってこれに対抗したが、その後においても、34年7月、日印新通商条約の締結をみたものの効果なく、対印綿布輸出量の割当制限、さらにまたイギリスの日本綿布の英植民地向け輸出の割当制など日本品輸入防遏がつづいた。こうした日本商品の排斥に対して、日本政府は35年7月、カナダにつづいて翌36年6月にオーストラリアに「通商擁護法」を発動したが、これは結局、貿易協定、新通商協定を成立させて半年後に停止した。しかし大英帝国、アメリカ、蘭領インドなどの数多くの国で日本商品に対する防遏手段が依然としてやまず、日本は一転して東南アジア、中近東、アフリカ、中南米等への進出の道を求め、輸出の増大をはかることとしたが、今度はこれらの諸国から片貿易調整協定、求償協定の要求に突当たることになった¹⁷⁾。

17) 以上、日本銀行調査局特別調査室編、上掲書、150-181ページ。三菱経済研究所、上掲書、706-715ページ。朝日新聞経済部編『朝日経済年史 昭和10年版』朝日新聞社、68-69ページなどを参照。

第4表 主要商品目別・相手国別貿易構成表 —輸入—

1936(昭和11)年（単位：千円）

| | イギリス | ドイツ | 北米合衆国 | カナダ | チリ | 中華民国 | フィリピン | 英領インド | 蘭領インド | オーストラリア | 計 |
|----------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|-----------|
| 小麦 | | | 494 | 10,973 | | | | | | 17,391 | 33,650 |
| 豆類 | | | | | | 77,930 | | | | | 82,597 |
| 炭水素油 | | | 109,338 | | | | | | 43,491 | | 172,489 |
| 硫酸アンモニウム | 22 | 15,607 | 4,110 | | | | | | | | 33,929 |
| 実綿及繰綿 | | | 372,414 | | | 22,778 | | 315,060 | | | 850,450 |
| 羊毛 | 1,190 | | | | 17,388 | | | | | 147,493 | 200,898 |
| 石炭 | | | | | | 39,143 | | | | | 50,887 |
| 鉄類 | 7,320 | 12,119 | 78,096 | | | 27,732 | | 22,142 | | | 192,039 |
| 機械及同部分品 | 16,023 | 24,493 | 38,417 | | | | | | | | 91,170 |
| 木材 | | | 32,184 | 6,217 | | | | | | | 55,540 |
| 油槽 | | | | | | 34,761 | | 451 | | | 35,789 |
| 繊維素パルプ | 1 | 32 | 31,758 | 4,150 | | | | | | | 67,106 |
| 苧麻類 | | | | | | 7,352 | 19,941 | 6,140 | | | 33,609 |
| 燐鉍石 | | | | | | 5,498 | | | | | 22,392 |
| 計 | 24,555 | 52,251 | 666,811 | 25,175 | 17,388 | 215,204 | 19,941 | 343,793 | 43,491 | 164,884 | 1,922,545 |
| % | 1.28 | 2.72 | 34.68 | 1.28 | 0.90 | 11.19 | 1.37 | 17.88 | 2.26 | 8.58 | 100 |

(注) (1)大蔵省・日銀、前掲『財政経済統計年報』738～744ページより作成。

(2)原資料は大蔵省『外国貿易年表』。

ともあれ、このブロック化時代に通商政策が果しうる機能は限られており、日本商品はこうした貿易制限の網目をくぐりぬけ、一層世界市場への進出を強化するほか

なく、これがまた経済抗争をさらに激化させることとなったのである。